

株主メモ

決算期	毎年2月末日	同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
定時株主総会	毎年5月下旬	上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所 市場第一部
配当金支払基準日	毎年2月末日と8月末日	公告方法	電子公告（当社ホームページに掲載） [アドレス] http://www.furuno.co.jp/ ただしやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
単元株式数	100株※		
郵便物送付先	〒135-8722		
電話お問い合わせ先	東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)		
※単元株式数の変更について	平成18年11月1日（水）付をもって、当社の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。		

会社概要

(平成18年8月31日現在)

社名	古野電気株式会社	設立	昭和26年5月23日
所在地(本社)	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号 電話 0798-65-2111 (代表)	資本金	7,534,542,650円
(東京支社)	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル 電話 03-5687-0411 (代表)	従業員数	2,210名(連結) 1,357名(単独)
		ホームページ	http://www.furuno.co.jp/

事業所

本社	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号	電話 0798-65-2111 (代表)
支社	〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町2番地6 神田和泉町亜細亜ビル	電話 03-5687-0411 (代表)
工場	〒673-0443 三木市別所町巴1番地	電話 0794-82-9211
フルノINTセンター	〒662-0934 兵庫県西宮市西宮浜2丁目20番	電話 0798-33-7500
国内販売拠点	東京・広島・銚子・焼津・フルノ九州販売(株)(長崎・佐世保・福岡・対馬・下関・萩・宮崎・延岡・大分・鹿児島・沖縄・阿久根)・フルノ関西販売(株)(伊勢・名古屋・神戸・田辺・徳島・金沢・小木・境港・香住・高知・宇和島)・フルノ北日本販売(株)(札幌・稚内・枝幸・釧路・根室・石巻・気仙沼・八戸・函館)	
海外拠点	アメリカ・デンマーク・フィンランド・ギリシャ・オランダ・スペイン・フランス・イギリス・ノルウェー・ロシア・スウェーデン・ポーランド・ドイツ・中国・シンガポール	

海底から宇宙まで

第56期中間報告

平成18年3月1日～平成18年8月31日

FURUNO

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましてはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社の第56期上半期（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）が終了いたしましたので、ここにその事業概要についてご報告申し上げます。

（上半期の事業概況について）

当中間連結会計期間における経営環境は、原油・素材価格の高騰が続いたものの、輸出の拡大や企業収益の改善に加え、個人消費や民間設備投資が好調に推移するなど緩やかながらも拡大基調を維持しました。米国経済は利上げの影響や住宅ブームの終焉とが相俟って減速傾向に向かっていると見られます。欧州経済は、内需の底堅さを背景に緩やかな回復が続きました。一方、日本経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が好調に推移し、雇用環境の改善など、底堅い成長を続けました。

当社関連市場においては、船用電子機器分野のうち、商船市場は、高水準を維持する新船建造により引き続き旺盛な需要が続きました。プレジャー市場は、最大の市場である米国で、景気減速の影響を受け、拡大が続いていた小型ボート向けの市場が縮小に転じましたが、中大型ボート向け需要は底堅く推移しました。漁船市場は、国内外とも漁業資源の減少、漁業者の経営不振等構造的な問題を抱え需要は低迷しました。一方、産業用電子機器分野では、設備投資が活発化しており、GPS関連もカーナビ向けGPS受信機や、地上デジタルテレビ、携帯電話の基地局向け基準周波数発生装置の需要が拡大しました。医療機器関連分野においても、大型の血液分析装置などの需要が堅調に推移しました。

このような状況の中で、当中間連結会計期間の売上高は、産業用電子機器分野でETC車載器など下落幅の大きい分野がありましたが、船用電子機器分野での商船市場向け機器ならびに部品等保守関連の売上が増加しました。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、

連結では、売上高	424億9千3百万円	(前年同期比)	4.6%増
経常利益	32億8千8百万円	(同)	6.5%増
中間純利益	21億4千6百万円	(同)	16.2%増
単独では、売上高	328億4千5百万円	(同)	0.8%増
経常利益	13億2千6百万円	(同)	29.6%減
中間純利益	8億6千1百万円	(同)	28.1%減

となりました。

当期の中間配当につきましては、去る9月19日の取締役会におきまして、1株につき6円とさせていただきますことと決議いたしました。

以上、当上半期の事業の概況についてご報告申し上げます。

（通期の予想について）

今後の経済情勢につきましては、国内では、金利上昇の影響が懸念されますが、企業の設備投資が高水準を維持しており、景気上昇基調にあると思われます。一方、世界経済は、米国での減速傾向が顕著となっており、原油価格や部材価格の高騰などの懸念要因もあり、不透明さを増すものと思われます。

船用電子機器分野の売上は、商船市場は、高水準の新船建造を背景に好調さが持続するものと思われますが、プレジャー市場で米国の小型船市場に減衰傾向が見られることや、漁船市場も回復の兆しが見えないことなどから、全体的に予断を許さない状況にあります。

産業用電子機器分野の売上は、医療用機器関連は、血液分析装置が国内外で順調に推移し、DNAマイクロアレイ合成装置の売上が新たに期待されます。GPS関連では、高感度GPS（A-GPS）のチップ販売を開始したことに加え、地上波デジタル時代を迎え、各社ともに設備投資を拡大すると思われる、周波数発生装置の需要の増大が期待されます。

このような状況を踏まえ、一層のコスト削減を図る一方、新製品の開発、販売サービス体制の強化を推し進め、業績の向上に努めてまいります。

また、為替相場については不透明な要素はあるものの、下期も現状の為替水準を挟んだ展開になるものと見込んでおります。

通期の業績につきましては、

連結では、売上高	830億円	(前期比)	3.4%増
経常利益	46億円	(同)	1.2%増
当期純利益	29億円	(同)	4.4%増
単独では、売上高	645億円	(同)	2.7%増
経常利益	24億円	(同)	13.8%減
当期純利益	16億円	(同)	18.5%減

を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

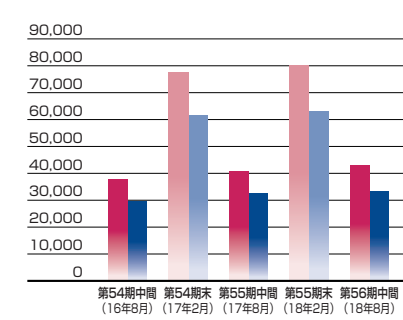
平成18年11月

代表取締役社長 古野清之

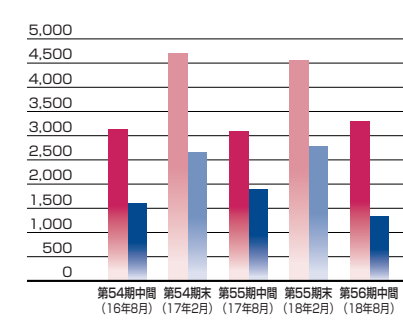


業績ハイライト

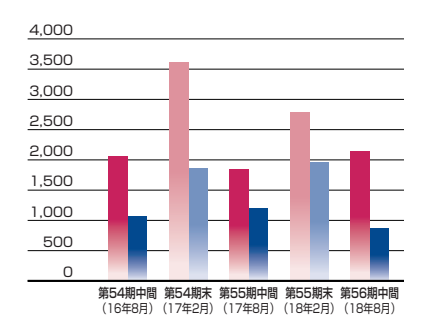
売上高



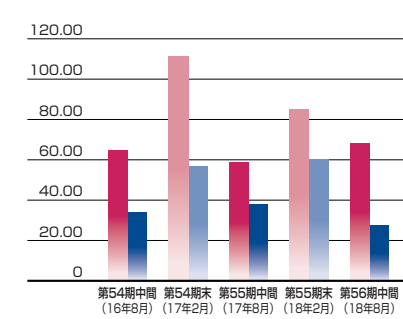
経常利益



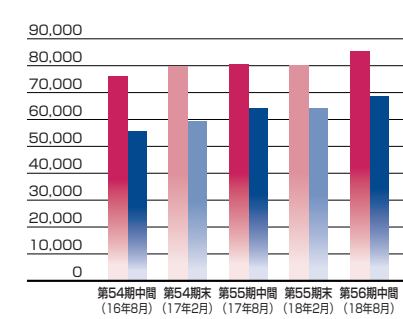
中間(当期)純利益



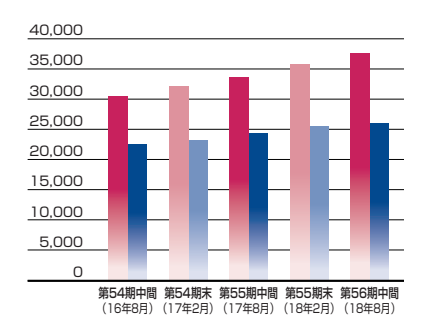
1株当たり中間(当期)純利益



総資産



自己資本※



		第54期中間 (16年8月)	第54期末 (17年2月)	第55期中間 (17年8月)	第55期末 (18年2月)	第56期中間 (18年8月)
売上高(百万円)	連結	37,651	77,444	40,616	80,270	42,493
	単独	29,445	61,429	32,585	62,833	32,845
経常利益(百万円)	連結	3,119	4,695	3,089	4,546	3,288
	単独	1,595	2,647	1,884	2,785	1,326
中間(当期)純利益(百万円)	連結	2,048	3,612	1,848	2,777	2,146
	単独	1,072	1,864	1,197	1,963	861
1株当たり中間(当期)純利益(円)	連結	64.78	111.31	58.51	84.82	68.02
	単独	33.90	56.88	37.93	60.09	27.31
総資産(百万円)	連結	75,866	79,849	80,479	80,083	85,104
	単独	55,600	59,237	64,267	64,027	68,844
自己資本(百万円) ※	連結	30,448	32,055	33,651	35,682	37,585
	単独	22,544	23,236	24,301	25,444	26,056

※第55期末までは株主資本

船用電子機器部門

船用電子機器部門においては、需要の拡大に加え、商品力、販売サービス網の強化による占有率の向上で商船市場向けの売上が増加し、特に欧州並びに中国・韓国を中心としたアジア地域での売上が大きく伸びました。製品別では、商船向けに、衛星通信機器やAIS（船舶自動識別装置）を中心とした無線通信機器に加え、レーダー、ECDIS（電子海図表示システム）、S-VDR（簡易式航海情報記録装置）などの売上が増加しました。プレジャー市場では、大型ボート向けNAVnet機器（航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム）等は堅調でしたが小型ボート向け機器が低調だったことなどから、売上は微増にとどまりました。また、漁船市場においては、ソナーの売上が減少するなど、全般的に低調に推移しました。

この結果、船用電子機器の売上高は、322億3百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

産業用電子機器部門

産業用電子機器部門においては、ETC車載器の販売不振の影響で前年に比べ売上は大幅に減少しました。医療用機器では、自社ブランド製品の売上は低調でしたが、OEMが好調で、全体でも増加しました。GPS関連機器では、性能の高感度化や低価格化競争が激化する中で、基準周波数発生器は携帯電話基地局向けが回復傾向にあるほか、地上デジタルテレビ向けも順調な出だしを見せたものの、全体を押し上げるには至りませんでした。

この結果、産業用電子機器の売上高は、102億8千9百万円（前年同期比14.2%減）となりました。



簡易式航海情報記録装置（S-VDR）「VR-3000S」

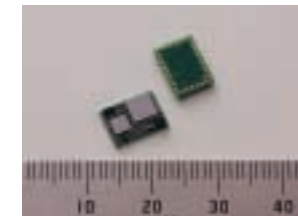
2006年7月1日以降の最初のドライドックから搭載義務のある新IMO（国際海事機関）規格に合致したS-VDR（簡易式航海情報記録装置）を販売開始しました。

S-VDRは船舶の航海情報を自動記録する装置であり、航空機に搭載されているフライトレコーダーとボイスレコーダーを組み合わせたものに相当します。船内の様々な最新データを記録、蓄積することで、万一の海難事故発生時においてその原因究明に役立つ装置として開発されています。

カラー液晶魚群探知機「FCV-620」、「FCV-585」
（「ACCU-FISH（アキュフィッシュ）」機能追加）

プレジャーボート用2周波カラー液晶魚群探知機 5.6型FCV-620、8.4型FCV-585の2機種に、水中を泳ぐ魚の大きさを瞬時に計測できる「ACCU-FISH（アキュフィッシュ）」機能が追加されました。

水深2～100mまでの間に映し出される反応を魚かどうか識別し、さらに、その魚の大きさをセンチ単位で計測できます。ターゲットを絞り込めるため、小魚までターゲットにされることを防ぎ、環境にも優しいフィッシングを実現します。



GPS受信機「GM-83」

米国では携帯電話から911の緊急通報を行った場合に、緊急応答機関に携帯電話の位置を通報するシステム（E911システム）が義務化され普及が進んでいます。日本でも、2007年度以降に発売される携帯電話にはGPSを搭載することが予定されています。

「GM-83」はこの携帯電話向けをはじめとして、ユビキタスGPS受信機として開発されました。従来からの単独測位に加え、ネットワークから支援データを受け取ることで、室内という電波の弱いところでも位置取得が可能になります。必要な機能を超小型の1チップに集約した世界最高水準の高感度アシスト型GPS受信機です。

DNAマイクロアレイ合成装置「QuadroCAS™」

米国コンビメートリック社と共同で、DNAマイクロアレイ合成装置「QuadroCAS™」を開発しました。

QuadroCAS™は、半導体ベースのDNAマイクロアレイ（DNAチップ）にある12,000点の電極上に、電気化学合成技術を使って任意のDNA（オリゴヌクレオチド）を、短時間にしかも安価に合成するものです。合成されたDNAマイクロアレイは、遺伝子に絡む病気（感染症、癌など）、ゲノム創薬開発、食品検査など、ライフサイエンスの研究に大いに貢献することが期待できます。



フルノヨーロッパを設立



欧州物流機能の拡大のため、オランダに現地法人子会社として「フルノヨーロッパ」(Furuno Europe B.V.)を設立しました。

フルノヨーロッパは2004年11月にオランダ ロッテルダムに開設しました。欧州物流センターの管理運営を行い、物流の業務委託先への指導・監督が主な業務となります。

設立に合わせて、古野電気本社とオンラインで結び本社・欧州間の在庫情報をリアルタイムで管理します。顧客への納期回答や緊急出荷対応が一段とタイムリーに実施でき、更なるサービス向上を目指します。

東京支社にINSショールーム開設



東京支社内に商船用統合航海システムの展示場「関東・INSショールーム」を開設しました。

ショールームには、最新鋭のINS(統合航海システム)「Voyager」一式を設置し、レーダーシミュレーターと3画面の大型プラズマディスプレイがドッキングされています。世界の主要港データを使った操船シミュレーションが可能で、正面に配置した3画面の大型プラズマディスプレイに各地の港風景を映し出し、「Voyager」のレーダー画面を覗きながらの入出港操船シミュレーションが可能です。

これにより、これまで西宮本社でしか行えなかった操作訓練が関東地区でも行えるようになりました。

フルノ社員 日本知能情報ファジィ学会論文賞を受賞



「日本知能情報ファジィ学会・第22回ファジィシステムシンポジウム」において、当社の前野 仁主任研究員が、「日本知能情報ファジィ学会論文賞」を受賞しました。

受賞対象となったのは、前野 仁と山川 烈教授(九州工業大学大学院)との共著で、日本知能情報ファジィ学会誌「知能と情報 Vol.17(2005-12)」に掲載の「ファジィ理論を用いた小型船舶用適応型オートパイロット」です。

当社と財団法人ファジィシステム研究所の共同プロジェクトの小型船舶用オートパイロットの新たな挙動評価手法である「位相面軌跡評価(E-TOP)法(特許第3677274, 3683890号)の独創性と実用性が高く評価されたことにより受賞となりました。

今後も乗り心地を配慮した人に優しいオートパイロットの製品化に向け、さらに研究を進めていきます。

国際造船・船用機械・海洋技術見本市「SMM 2006」に出展



9月23日から26日の4日間、ドイツ・ハンブルグで開催された国際展示会「国際造船・船用機械・海洋技術見本市(SMM2006)」に出展いたしました。

SMMは2年に一度開催され、世界でもっとも大規模な国際展示会のひとつとして知られています。今回は前回を上回る規模となり約5,000社が出展し、4日間の開催期間を通して45,000名を超える来場がありました。

フルノブースでは、統合航海システムINS「Voyager」に操船シミュレーターを接続し、操作性、機能を紹介し、中核商品としてのアピールを行いました。

また、この「Voyager」展示に併せて、船員教育への更なる貢献を目指し設立したINS研修センター(フルノ欧州支店(デンマーク)内)の紹介を行いました。(INSの一部であるECDIS(電子海図表示システム)の研修はノルウェー船級協会(DNV)の承認を取得しています。)

その他の展示機器でも、インマルサット、AIS(船舶自動識別装置)、VDR(航海情報記録装置)、簡易VDR、ECDIS、SSB通信機器等、商船向け実機実演を行い、2階建て展示ブースは、多くの来訪者で一杯になるなど盛況を博しました。

日本臨床検査自動化学会「2006 JSCLA」に出展



10月11日から13日に神戸国際会議場(兵庫県)で開催されました「2006 JSCLA」(日本臨床検査自動化学会第38回大会)の共催展示会に、医療関係機器を出展いたしました。

「明日の臨床検査—新たな可能性を問う—」の大会テーマのもとに、特別講演をはじめシンポジウムや各種セミナーが開催され全国から医療関係者が集まり、展示会場にも多くの入場者がありました。

展示会には約100社が出展しており、古野電気は新製品を含め3機種の生化学自動分析装置および新製品の超音波骨密度測定装置、DNAマイクロアレイ合成装置ほかを作動展示しました。

なかでも新製品の生化学自動分析装置は、入場者の高い関心を集めました。

また、第8回日本骨粗鬆症学会(10/12~14)に超音波骨密度測定装置を出展し、ドイツ・デュッセルドルフでのMEDICA2006国際医療技術専門見本市(11/15~18)には、今回展示の全ての装置を出展いたします。

中間連結決算の概況

中間連結貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期中間期末	第55期中間期末	第55期末	科目	第56期中間期末	第55期中間期末	第55期末
	(平成18年8月31日現在)	(平成17年8月31日現在)	(平成18年2月28日現在)		(平成18年8月31日現在)	(平成17年8月31日現在)	(平成18年2月28日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	61,690	60,083	57,671	流動負債	32,587	32,844	30,522
現金及び預金	14,276	12,614	9,007	支払手形及び買掛金	14,783	18,328	15,147
受取手形及び売掛金	22,141	23,133	22,001	短期借入金	10,236	5,890	7,379
たな卸資産	21,033	20,674	22,268	1年以内返済予定長期借入金	960	1,967	1,735
繰延税金資産	2,934	2,477	2,624	その他	6,607	6,658	6,260
その他	1,556	1,627	2,007	固定負債	14,535	13,612	13,458
貸倒引当金	△ 253	△ 444	△ 239	社債	658	922	790
固定資産	23,414	20,395	22,412	長期借入金	3,630	2,590	2,410
有形固定資産	10,035	9,685	10,235	退職給付引当金	8,617	8,625	8,679
建物及び構築物	4,457	4,325	4,512	その他	1,629	1,474	1,578
土地	3,291	3,226	3,305	負債合計	47,123	46,457	43,980
その他	2,285	2,132	2,417	少数株主持分	—	370	420
無形固定資産	898	776	909	(資本の部)			
投資その他の資産	12,480	9,933	11,268	株主資本	36,200	—	—
投資有価証券	5,231	3,228	4,484	資本金	7,534	—	—
繰延税金資産	3,255	3,082	2,862	資本剰余金	10,073	—	—
その他	4,406	4,036	4,397	利益剰余金	18,755	—	—
貸倒引当金	△ 413	△ 413	△ 475	自己株式	△ 163	—	—
資産合計	85,104	80,479	80,083	評価・換算差額等	1,384	—	—
				その他有価証券評価差額金	1,482	—	—
				繰延ヘッジ損益	10	—	—
				為替換算調整勘定	△ 107	—	—
				少数株主持分	395	—	—
				純資産合計	37,981	—	—
				負債及び純資産合計	85,104	—	—

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期中間期	第55期中間期	第55期
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
売上高	42,493	40,616	80,270
売上原価	28,007	26,953	54,459
売上総利益	14,485	13,662	25,810
販売費及び一般管理費	11,192	10,974	22,261
営業利益	3,293	2,688	3,549
営業外収益	454	544	1,356
受取利息及び配当金	219	171	295
その他	234	373	1,060
営業外費用	458	143	358
支払利息	70	68	119
その他	387	75	239
経常利益	3,288	3,089	4,546
特別利益	61	29	67
特別損失	138	2	2
税金等調整前中間(当期)純利益	3,211	3,116	4,611
法人税、住民税及び事業税	1,537	1,328	2,200
法人税等調整額	△ 485	△ 90	△ 431
少数株主利益	12	30	65
中間(当期)純利益	2,146	1,848	2,777

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期中間期	第55期中間期	第55期
	自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,056	604	△ 1,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,661	△ 1,695	△ 3,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,894	△ 2,196	△ 1,480
現金及び現金同等物にかかる換算差額	29	△ 67	299
現金及び現金同等物の増減額	5,319	△ 3,355	△ 6,780
現金及び現金同等物の期首残高	7,889	14,434	14,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	236	236
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,209	11,314	7,889

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	7,534	10,073	16,896	△ 155	34,348	1,461	—	△ 127	1,333	420	36,103
中間期の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 189	—	△ 189	—	—	—	—	—	△ 189
利益処分による役員賞与金	—	—	△ 98	—	△ 98	—	—	—	—	—	△ 98
中間純利益	—	—	2,146	—	2,146	—	—	—	—	—	2,146
自己株式の取得	—	—	—	△ 7	△ 7	—	—	—	—	—	△ 7
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	21	10	19	51	△ 24	26
中間期中の変動額合計	—	—	1,859	△ 7	1,851	21	10	19	51	△ 24	1,877
平成18年8月31日残高	7,534	10,073	18,755	△ 163	36,200	1,482	10	△ 107	1,384	395	37,981

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

中間単独決算の概況

中間貸借対照表の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期中間期末 (平成18年8月31日現在)	第55期中間期末 (平成17年8月31日現在)	第55期末 (平成18年2月28日現在)
(資産の部)			
流動資産	46,813	44,499	42,991
現金及び預金	6,899	4,069	1,870
受取手形	3,920	4,032	3,795
売掛金	18,566	19,394	18,721
たな卸資産	14,075	13,968	14,578
繰延税金資産	1,471	1,157	1,269
貸付金	545	799	676
その他	1,337	1,281	2,082
貸倒引当金	△3	△204	△3
固定資産	22,031	19,767	21,035
有形固定資産	6,707	6,681	6,797
建物	2,498	2,482	2,496
機械及び装置	487	373	491
工具・器具及び備品	969	1,035	1,014
土地	2,630	2,644	2,644
その他	121	146	150
無形固定資産	511	388	505
投資その他の資産	14,811	12,698	13,732
投資等	12,047	10,141	11,388
繰延税金資産	3,029	2,850	2,641
貸倒引当金	△265	△293	△297
資産合計	68,844	64,267	64,027

科目	第56期中間期末 (平成18年8月31日現在)	第55期中間期末 (平成17年8月31日現在)	第55期末 (平成18年2月28日現在)
(負債の部)			
流動負債	30,292	28,357	27,188
支払手形	2,143	3,777	2,560
買掛金	11,420	12,570	10,865
短期借入金	10,000	5,000	7,000
1年以内返済予定長期借入金	900	1,820	1,675
賞与引当金	1,129	1,075	1,071
その他	4,699	4,113	4,015
固定負債	12,495	11,608	11,394
社債	658	922	790
長期借入金	2,750	1,650	1,500
退職給付引当金	8,353	8,363	8,402
その他	733	673	702
負債合計	42,788	39,965	38,582
(資本の部)			
資本金	—	7,534	7,534
資本剰余金	—	10,073	10,073
資本準備金	—	10,073	10,073
利益剰余金	—	6,029	6,605
利益準備金	—	617	617
任意積立金	—	3,890	3,890
中間(当期)未処分利益	—	1,521	2,097
その他有価証券評価差額金	—	802	1,386
自己株式	—	△138	△155
資本合計	—	24,301	25,444
負債及び資本合計	—	64,267	64,027
(純資産の部)			
株主資本	24,656	—	—
資本金	7,534	—	—
資本剰余金	10,073	—	—
資本準備金	10,073	—	—
利益剰余金	7,212	—	—
利益準備金	617	—	—
別途積立金	5,390	—	—
繰越利益剰余金	1,204	—	—
自己株式	△163	—	—
評価・換算差額等	1,399	—	—
その他有価証券評価差額金	1,399	—	—
純資産合計	26,056	—	—
負債及び純資産合計	68,844	—	—

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。

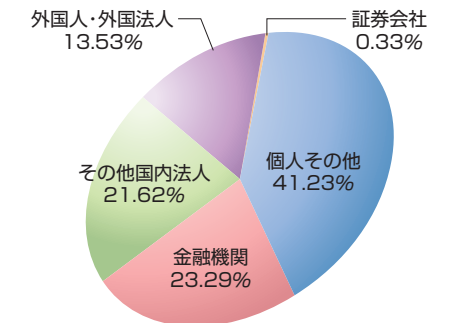
株式の概況

株式状況

(平成18年8月31日現在)

発行可能株式総数	120,000,000 株
発行済株式の総数	31,894,554 株
株主数	3,150 名

所有者別分布状況 (発行済株式の総数に対する割合) (平成18年8月31日現在)



※個人その他には自己名義株式336,825株(1.06%)を含みます。

役員

役員構成

(平成18年8月31日現在)

代表取締役社長	古野清之
代表取締役副社長	木谷賀之
専務取締役	古野幸男
常務取締役	谷垣英敏
常務取締役	飯野博司
常務取締役	森博行
取締役	小林規男
取締役	青山繁之
取締役	小池宗之
取締役	小井澤亮三
監査役(常勤)	鶴崎公二
監査役(常勤)	井上義一
監査役	近正
監査役	吉本健一

中間損益計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	第56期中間期 自平成18年3月1日 至平成18年8月31日	第55期中間期 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	第55期 自平成17年3月1日 至平成18年2月28日
売上高	32,845	32,585	62,833
売上原価	24,837	24,201	47,465
売上総利益	8,008	8,383	15,367
販売費及び一般管理費	6,883	6,815	13,445
営業利益	1,124	1,568	1,921
営業外収益	462	408	1,130
営業外費用	261	92	267
経常利益	1,326	1,884	2,785
特別利益	32	8	23
特別損失	138	0	0
税引前中間(当期)純利益	1,220	1,892	2,808
法人税、住民税及び事業税	724	871	1,325
法人税等調整額	△365	△177	△481
中間(当期)純利益	861	1,197	1,963

※金額の百万円未満は切り捨て表示しております。